

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 14 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21530883

研究課題名（和文）大学組織の意思決定・行動における横並び・相互参照・模倣行動に関する研究

研究課題名（英文）A Research of the decision-making and behavior of colleges and universities: Focusing on their horizontally egalitarian mentality, cross-reference and imitation.

研究代表者

村澤 昌崇 (MURASAWA MASATAKA)

広島大学・高等教育研究開発センター・准教授

研究者番号：00284224

研究成果の概要（和文）：

本研究は、高等教育政策および大学組織の意思決定プロセスにおける横並び・相互参照・模倣行動の効果を解明することを目的とした。数量データを整備して分析した結果、国際レベルの高等教育制度（欧州のボローニャ・プロセス）の各国への浸透過程および日本国内の機関レベルの存続と設置改廃のサバイバル分析を通じて、仮説通り横並び・相互参照・模倣行動が確認・実証された。

研究成果の概要（英文）：

This research aims to clarify the decision-making and behavior of colleges and universities, focusing on their horizontally egalitarian mentality, cross-reference and imitation by using series of quantitative data sets. Through the macro data causal analysis of the acceptance and widespread of Bologna Process in each European country, and the survival analysis of the establishment and reorganization of the Japanese Higher Education institutions, we could find the action or behavior of horizontally egalitarian mentality, cross-reference and imitation.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：教育社会学・高等教育論

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：大学組織・意思決定・生存分析・大学経営

1. 研究開始当初の背景

我が国の大学・高等教育組織に関する科学

的研究は、現在関心が高まり着手されつつあるも、今後さらなる補完が必要であるという認識に至った。その理由は、従来の研究の中心が、高等教育システム全体の分析や、実態記述に留まっていたことにあるという現状認識に基づいている。そこで、これから需要が高まるであろう組織レベルの分析、組織論・経営学・政治学などの先行する諸研究の応用、そして高度な計量モデルの適用を通じて、高等教育研究の学術性・科学性を高める必要があるという認識に至った。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、大学組織の複雑性と意思決定プロセスを解明することを目的とした。特にその水平的関係（大学間、学内部局間の連携・協調・相互参照）、垂直的關係（政府との関係、全学と部局との関係）に注目し、組織論や経営学の知見を応用しつつ実証的分析を展開した。

## 3. 研究の方法

本計画は三年計画である。実際の研究プロセスは、二つの研究対象（大学の合意形成・意思決定プロセスにおける①政府・大学間関係、大学相互間関係の分析、および②大学内の複雑性組織構造の動態分析）と、三つの方法論（(ア) 文献調査、(イ) 定量的分析、(ウ) 定性的分析）、そして3段階の作業フェーズ（(A) 基礎的作業フェーズ、(B) 実査フェーズ、(C) 分析・成果報告フェーズ）の組み合わせにより進め、さらにそれらを踏まえた上で年度ごとの成果報告を行った。



## 4. 研究成果

3の研究方法に従い、大きく3つの成果を得ることができた。第1の成果は、文献調査を通じて日本の高等教育における政策および機関の意思決定と行動に関する整理・解説を行い、日本の高等教育リーディングスとしてとりまとめた（5の主な発表論文等の図書1）点である。これは高等教育研究を志す者や職員・経営者向けの参考図書としての役割を果たしている。

第2の成果は、ボローニャ・プロセスの欧州各国への浸透・波及状況に関する計量分析を通じ、国際的な教育制度浸透における各国の文脈効果や、各国間の模倣・相互参照行動を確認・実証した点である。さらに、諸外国の教育制度分析では従来各国の事例紹介に留まり「比較」が必ずしも十分ではなかったが、計量分析の駆使と国際的教育制度という特色を生かすことにより、事例分析を超えた比較を可能とした。

第3の成果は、日本の大学の設置・改廃の分析に対して、サバイバル分析（イベント・ヒストリー分析）という計量分析を応用することにより、大学の存続の計量モデル化を行ったことと、その分析を通じて、設置改廃に関わる相互参照や模倣行動を、組織論や経営学の知見を参考にしながら確認・実証した点である。

これら成果から得られた、高等教育領域における相互参照や模倣行動の実証は、この分野においては過去ほぼ取り上げられておらず、本研究を通じての確認の新規性と有効性は高いと考えられる。

今後は、機関レベルでの模倣・相互参照行動が、機関にとってどの程度適切であったかの検討が必要とされる。具体的には、機関の規模の適正性や環境変動への対応、成果実績

との関係の分析であり、次の科学研究費補助金による研究課題に引き継がれている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7 件)

1. 村澤昌崇, マルチレベル SEM による大学教育の効果の再分析—高等教育研究への計量分析の応用(5), 九州大学教育社会学研究集録, 第 12 号, 査読有, 2011, pp. 19-32.
2. 村澤昌崇・大場淳, 高等教育政策の浸透・波及に関する計量分析—ボローニャ・プロセスを事例として—, 特別教育研究経費「21 世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究」(平成 20 年度-24 年度): 知識基盤社会と大学・大学院改革, 広島大学高等教育研究開発センター戦略プロジェクトシリーズ v, 査読無, 2011, pp. 211-223.
3. 村澤昌崇, 公立大学設置改廃の定量的分析—試行的分析, 特別教育研究経費「21 世紀知識基盤社会における大学・大学院改革の具体的方策に関する研究」(平成 20 年度-24 年度): 国立大学の機能に関する実証的研究: 地方国立大学に注目して, 広島大学高等教育研究開発センター戦略プロジェクトシリーズ IV, 査読無, 2011, pp. 229-237.
4. 村澤昌崇, 国立大学の果たしてきた機能を再考する, 科学, Vol. 80, No. 12, 査読無, 2010, pp. 1231-1233.
5. 村澤昌崇, 高等教育機関の変遷と存続に関する探索的研究—高等教育研究への計量分析の応用(4): Survival Analysis を用いて—, 大学論集, 第 41 集, 査読

有, 2010, pp. 79-95.

6. 村澤昌崇, 日本の大学組織—構造・機能と変容に関する定量分析—, 高等教育研究, 第 12 集, 査読有, 2009, pp. 7-28.
7. 村澤昌崇, 高等教育における政策波及と機関の意思決定に関する研究序説—大学設置基準大綱化以降の自己点検・評価活動の波及に関するイベント・ヒストリー分析—, 大学論集, 第 40 集, 査読有, 2009, pp. 69-85.

[学会発表] (計 1 件)

1. 村澤昌崇・李敏, 大学組織の適正規模に関する探索的研究—ゼミ・研究室の組織体制とその規模を中心に—, 日本教育社会学会, 2011 年 9 月 24 日, お茶の水女子大学.

[図書] (計 1 件)

1. 村澤昌崇 (編), 玉川大学出版部, リーディングス日本の高等教育 6 大学と国家—制度と政策, 2010, 368 頁.

[その他]

ホームページ等

<http://mmurasawa.qlookblog.net/>

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

村澤 昌崇 (MURASAWA MASATAKA)

広島大学・高等教育研究開発センター・  
准教授

研究者番号: 00284224

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3) 連携研究者

( )

研究者番号：